

# 標準開示フォーマット（特定非営利活動法人用）

報告年月日

報告者氏名

当該法人における役職

## 1. 組織情報

法人名称   
 所轄庁   
 主たる事務所の所在地   
 従たる事務所の所在地   
 代表者氏名   
 法人設立登記年月日   
 定款に記載された目的

活動分野
  保健・医療・福祉
  社会教育
  まちづくり  
 学術・文化・芸術・スポーツ
  環境の保全
  災害救援  
 地域安全
  人権・平和
  国際協力  
 男女共同参画社会
  子どもの健全育成
  情報化社会  
 科学技術の振興
  経済活動の活性化
  職業能力・雇用機会  
 消費者の保護
  連絡・助言・援助

事業活動の概要 (400字以内)

公開用電話番号 
 ファクス   
 ホームページ   
 メールアドレス 
 常勤職員数

認定  (認定NPO法人の場合は、チェックを入れ、以下の項目も入力)  
 認定年月日  認定満了日   
 相対値基準  絶対値基準  条例指定  仮認定

閲覧書類の添付  定款

	事業報告書	財産目録	貸借対照表	活動計算書／ 収支計算書
平成22年度	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

※閲覧書類がインターネットで公開されている団体につきましては、当該ウェブページのURLを御記入ください。

## 2. 財務情報

### ■ 事業年度（直近の決算）

平成 22年度（平成 22年 4月 1日～平成 23年 3月 31日）

### ■ 活動計算書／収支計算書

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益計	47,841,979		
1. 会費収入	83,692		
2. その他の収入	0		
3. 居宅介護料収入	31,531,671		
4. 利用者負担金収入	3,503,519		
5. その他の利用料収入	8,544,659		
6. 居宅介護サービス利用料収入	1,398,766		
7. 受取利息割戻料	345		
8. 受取配当金	4,000		
9. 雑収入	2,775,327		
II 経常費用計	41,291,076		
1. 事業費 （うち人件費）			
2. 管理費 （うち人件費）			
III 当期経常増減額			
IV 経常外収益計			
V 経常外費用計			
VI 経理区分振替額			
VII 当期正味財産増減額			
VIII 前期繰越正味財産額	△735,228		
IX 次期繰越正味財産額	5,815,675		

※別添のとおり

### ■ 貸借対照表

平成23年4月30日現在

I 資産の部	
1. 流動資産	10,104,669
2. 固定資産	41,724,322
資産合計	51,828,991

II 負債の部	
1. 流動負債	11,130,163
2. 固定負債	34,883,153
負債合計	46,013,316
III 正味財産の部	
正味財産合計	5,815,675
負債及び正味財産合計	0

■ 準拠している会計基準  NPO法人会計基準

その他（その会計基準名）……………

■ 監査の実施  監事監査

# 【 定 款 】

## 特定非営利活動法人海ちゃんの家定款

### 第1章 総則

#### (名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 海ちゃんの家という。

#### (事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を宮崎県都城市高崎町前田2505番地に置く。

#### (目的)

第3条 この法人は、全ての人々が、保健、福祉にふれながら、自分らしく、楽しい、笑顔のある、安心して過ごせる生活環境作りを整備し実現する事を目的とする。

#### (特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動

#### (特定非営利活動に係る事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 認知症者等に関する環境整備、家族の支援、関係者のための教育、支援に関する事業。
- (2) 認知症者等に対する予防、啓発に関する事業。
- (3) グループホームに関わる運営、研究、社員教育に関する事業。
- (4) デイサービスに関わる運営、研究、社員教育に関する事業。
- (5) 子育て支援、就職支援に関する事業
- (6) 障害児者に関する、就職、生活支援に関する事業。
- (7) 地域住民への安全、活性化への支援に関する事業。
- (8) その他、第3条目的を達する為に必要な事業。

## 第2章 会員

### (種別)

第6条 この法人の会員は、正会員をもって特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号。以下「法」という。）上の会員とする。

(1) 正会員は、この法人の目的に賛同して入会した個人。

正会員は、この法人の事業の下に活動する従業員に限り、3ヶ月を経過し、正式な社員と認められた個人

### (入会)

第7条 正会員になろうとするものは、入会申込書を理事長に提出し、理事会の承認を受けなければならない。

2 理事会は、正当な理由がない限り、そのものの入会を認めなければならない。

3 理事長は、第1項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

### (入会金及び会費)

第8条 正会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

### (会員の資格の喪失)

第9条 正会員が次の各号のいずれかに該当するときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届を提出したとき。
- (2) 本人が死亡したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を納入しないとき。
- (4) 除名されたとき。

### (退会)

第10条 正会員は、退会しようとするときは、退会届を理事長に提出して、任意に退会できる。

### (除名)

第11条 会員が、次の各号のいずれかに該当するときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決により、これを除名することができる。

- (1) この法人の定款等に違反したとき。
  - (2) この法人の名誉をき損し、又はこの法人の目的に反する行為をしたとき。
- 2 前項の規定により会員を除名しようとするときは、その会員にその旨をあらかじめ通知するとともに、除名の議決を行う総会において、その会員に弁明の機会を与えなければならない。

(抛出金品の不返還)

第12条 退会し、又は除名された会員が既に納入した入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

### 第3章 役員及び顧問

(種類及び定数)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 3人以上10人以内

(2) 監事 1人以上3人以内

2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選により定める。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を統括する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、業務を処理するとともに、理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、その職務を行う。

3 理事は、理事会を構成し、定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合は、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
- 3 補欠として選任された役員の任期は、前任者の残任期間とし、増員により選任された役員の任期は現任者の残任期間とする。
- 4 役員は、辞任し、又は任期が満了した場合においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。
  - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。
- 2 前項の規定により解任しようとするときは、その役員にその旨をあらかじめ通知するとともに、解任の議決を行う総会において、その役員に弁明の機会を与えなければならない

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事長が総会の議決を経て別に定める。

(顧問)

第20条 この法人に顧問若干名を置くことができる。

- 2 顧問は、学識経験者又は本会に功労のあった者のうちから、理事会の議決を経て、理事長が委嘱する。
- 3 顧問は、理事長の諮問に応じ、理事会に助言を与えることができる。
- 4 前2項に定めるもののほか、顧問に関し必要な事項は、理事長が理事会の議決を経て別に定める。

## 第4章 総会

### (種別及び構成)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会とする。

2 総会は、正会員をもって構成する。

### (権能)

第22条 総会は、この定款に別に定めるもののほか、この法人の運営に関する重要な事項を議決する。

### (開催)

第23条 通常総会は、毎年5月に開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認めたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的たる事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

### (招集)

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から起算して30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するには、正会員に対し、総会の目的たる事項及びその内容並びに日時及び場所を示した書面をもって、開会の日の5日前までに通知しなければならない。

### (議長)

第25条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

### (定足数)

第26条 総会は、正会員総数の過半数以上の出席がなければ開会することはできない。

### (議決)

第27条 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。この場合において、議長は、会員として議決に加わる権利を有しない。

- 2 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の3分の2以上の同意があった場合は、この限りでない。
- 3 議決すべき事項につき特別な利害関係を有する正会員は、当該事項の議決に加わることができない。

(書面表決等)

第28条 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

2 前項の代理人は、表決しようとするときは、あらかじめ代理権を証する書面を総会ごとに議長に提出しなければならない。

3 第1項の規定により表決権を行使した正会員は、第26条及び前条第1項の規定の適用については、出席したものとみなす。

(議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員の現在数

(3) 総会に出席した正会員の数(書面表決者又は表決委任者がある場合には、その数を付記すること。)

(4) 審議事項

(5) 議事の経過の概要及び議決の結果

(6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録については、議長のほか出席した正会員のうちからその総会において選任された2名以上の議事録署名人が署名押印しなければならない。

## 第5章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第31条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

(1) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(2) 総会に付議すべき事項

(3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(開催)

第32条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき。

(2) 理事総数の3分の2以上から理事会の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号又は第3号の規定による請求があったときは、その日から起算して14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するには、理事に対し、理事会の目的たる事項及びその内容並びに日時及び場所を示した書面をもって、開催の日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第35条 理事会は、理事総数の過半数以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第36条 理事会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、出席した理事の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

- 2 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席理事の3分の2以上の同意があった場合は、この限りでない。
- 3 議決すべき事項につき特別な利害関係を有する理事は、当該事項の議決に加わることができない。

(書面表決等)

第37条 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決することができる。

- 2 前項の規定により表決権を行使した理事は、第35条及び前条第1項の規定の適用については、出席したものとみなす。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事の現在数
- (3) 理事会に出席した理事の数（書面表決者がある場合には、その数を付記すること。）
- (4) 審議事項
- (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長のほか出席した理事のうちからその理事会において選任された2名以上の議事録署名人が署名押印しなければならない。

## 第6章 資産及び会計

### (資産の構成)

第39条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 事業に伴う収入
- (5) 資産から生じる収入
- (6) その他の収入

### (資産の区分)

第40条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

### (資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その管理方法は、理事長が理事会の議決を経て別に定める。

### (会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行なわなければならない。

### (会計の区分)

第43条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計とする。

### (事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長が作成し、その事業年度開始前に総会の議決を得なければならない。

2 事業計画及び予算の軽微な変更は、理事会の議決を経て行うことができる。この場合において、理事長は、変更した内容について、当該事業年度内に開催される総会に報告しなければならない。

### (事業報告及び決算等)

第45条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等の決算に関する

書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を経て、総会の議決を得なければならない。

(剰余金の処分)

第46条 この法人の決算において、剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第47条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第48条 この定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の3分の2以上の多数による議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

2 前項の規定に関わらず、法第25条第3項に規定する軽微な事項に係る定款の変更を行った場合には、遅滞なくその旨を所轄庁に届け出なければならない。

(解散)

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由により解散するときは、正会員総数の3分の2以上の議決を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(清算人の選任)

第50条 この法人が解散したとき（合併又は破産による解散を除く。）は、理事が清算人となる。

(残余財産の帰属)

第51条 この法人が解散したとき（合併又は破産による解散を除く。）に存する残余財産は、国又は市町村に譲渡するものとする。

(合併)

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

(公告の方法)

第53条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第8章 事務局

(事務局)

第54条 この法人の事務を処理するため、この法人に事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。
- 3 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項については、理事長が理事会の議決を経て別に定める。

第9章 雑則

(委任)

第55条 この定款の施行についての必要な事項は、理事長が理事会の議決を経て別に定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、第14条第1項の規定にかかわらず、別紙役員名簿のとおりとし、その任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成16年3月31日までとする。
- 3 この法人の設立当初の事業年度は、第47条の規定にかかわらず、成立の日から平成15年3月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業年度の事業計画及び予算は、第44条第1項の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 5 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定に関わらず、次に掲げる額とする。
  - (1) 入会金5000円
  - (2) 年会費1000円

# 平成 22 年 事 業 報 告

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日)

NPO 法人海ちゃんの家

## 事業目的

本会の目的、認知症者等が、自分らしく、楽しい笑顔のある、安心して過ごせる生活環境を提供し、認知症状を和らげ、遅延する生活を支援する。

事業に対する社会の要望に応えるため、本年度においては、認知症者等のための、家族参加型、健全なグループホーム事業の必要性の啓発と継続。

1. 認知症者等に関する環境整備、家族の支援、関係者のための教育、支援に関する事業。

家族の悩み事に関する支援を全体でサポートできるようになりつつある。相談件数が増えている。

2. 認知症者等に対する予防、啓発に関する事業。

ホームページの活用拡大：独自のホームページはベース企業が廃止になったために O C N の方に切り替えたが検索しにくい為新年度から新しく開設予定。

家族の会の充実化：多忙な中でも短時間の協力など得られている。しかし、単独での協力が多く、第 6 回福祉夏祭りの開催：家族の会や地域住民、ボランティアの参加が多く総勢約 200 人大盛況だった。地域内での、研修会、事業などの参加などによる知名度を上げている。家族に関しては個別に相談などを受けながら在宅介護支援を行っている。

3. グループホームに関わる運営、研究、社員教育に関する事業。

グループホーム 2 号棟の建設に関する事業の開発について：都城市からの許可が発令された事業内容の再構築が進んでいたが、銀行の融資が決まらず 3 月末都城市介護保険課に申請の取り下げを行う。運営面では入居に関する費用の値上げにより多少は安定してきた。自己評価及び外部評価・サービス情報公開調査・監査（都城市）（入居・通所）

（各年 1 回）高評価だったと考えるがケアプランではスタッフの関与も大分教育が浸透しつつある、サービス情報公開調査に関しては認識の差が有りともどうが多かった。スタッフの専門研修などで質の向上：介護福祉士、認知症介護実践者・社会福祉協議会やグループホーム連絡協議会等の研修及び資格取得の為に勤務の優遇化を行う。

勤務内容の見直しなど（夜勤 2 名体制の充実化）：2 人体制の実施にてスタッフの精神的負担の軽減化及びケアの充実が図れているがスタッフの退職などにより 2 交代制は難しくなった。

4. デイサービスに関わる運営、研究、社員教育に関する事業。

地域や県内。全国大会などに出席し知識の伝達や毎月の勉強会などで充実してきている。利用登録者 7 名、時間延長型を採用し好評であるが身体的に重症化してきている

5. 子育て支援、就職支援に関する事業

若手スタッフの産後育児休暇の履行

6. 障害児者に関する、就職、生活支援に関する事業。

障害児者雇用の継続、障害者を抱えるスタッフへの勤務変更などの考慮を行った。

7. 地域住民への安全、活性化への支援に関する事業。

地域運営推進委員会の充実化：計画とおりの6回終了（5月、7月、9月、11月、12月、3月）行政や地域の情報を得ている。

8. その他、第3条目的を達する為に必要な事業。

地域活動の参加：地区の夏祭りや、会合、奉仕作業に参加、地区社協のボランティアまつりへの参加など交流を深めている

介護保険等に伴う手続きなどの代行：必要に応じて手続き対応継続

ボランティア活動、お隣さんの木の継続：本部事業に合わせて並行活動、子供達の参加が少ないが継続出来ている、スタッフのボランティア意識が芽生えつつある

ボランティア団体の受け入れ：アロマセラピー・アロママッサージを入居者・通所利用者様に提供して頂いて、毎月5～6名のスタッフで来所して頂いている。行事の時のボランティアの方も学生や子供大人と範囲が広がってきた。アロマはスタッフ勉強会と並行することで教育の充実化にもつながっている。

看護学生の現場実習として受け入れる：精神科領域の認知症者との関わり方として1日実習である（53名）、グループホームのあり方その位置づけ・関わりについて、コミュニケーション等の指導

以上

財産目録

平成23年3月31日現在

特定非営利活動法人 海ちゃんの家

I	資産の部		
1	流動資産		
	現金		334,602
	普通預金		919,421
	売掛金		6,759,672
	貯蔵品		201,860
	未収入金		1,651,854
	立替金		237,260
		流動資産 合計	10,104,669
2	固定資産		
	建物		32,653,786
	構築物		638,386
	車両・運搬具		1,006,965
	工具・器具・備品		101,779
	土地		7,099,246
	出資金		200,000
	長期前払費用		24,160
	繰延資産(開業費)		0
		固定資産 合計	41,724,322
		【資産の部 合計】	51,828,991
II	負債の部		
1	流動負債		
	未払金		6,787,910
	未払費用		3,471,475
	未払法人税等		727,300
	預り金		143,478
		流動負債 合計	11,130,163
2	固定負債		
	役員等借入金		8,058,153
	長期借入金		26,825,000
		固定負債 合計	34,883,153
		【負債の部 合計】	46,013,316
III	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額		△ 735,228
	当期正味財産増加額		6,550,903
		【正味財産 合計】	5,815,675

貸借対照表  
平成23年3月31日現在

特定非営利活動法人 海ちゃんの家

I	資産の部		
1	流動資産		
	現金		334,602
	普通預金		919,421
	売掛金		6,759,672
	貯蔵品		201,860
	未収入金		1,651,854
	立替金		237,260
		流動資産 合計	10,104,669
2	固定資産		
	建物		32,653,786
	構築物		638,386
	車両・運搬具		1,006,965
	工具・器具・備品		101,779
	土地		7,099,246
	出資金		200,000
	長期前払費用		24,160
	繰延資産(開業費)		0
		固定資産 合計	41,724,322
		【資産の部 合計】	51,828,991
II	負債の部		
1	流動負債		
	未払金		6,787,910
	未払費用		3,471,475
	未払法人税等		727,300
	預り金		143,478
		流動負債 合計	11,130,163
2	固定負債		
	役員等借入金		8,058,153
	長期借入金		26,825,000
		固定負債 合計	34,883,153
		【負債の部 合計】	46,013,316
III	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額		△ 735,228
	当期正味財産増加額		6,550,903
		【正味財産 合計】	5,815,675

平成22年度収支計算書

平成22年4月1日から23年3月31日まで

特定非営利活動法人 海ちゃんの家

	予算額	決算額	差異	備考
<b>I 収入の部</b>				
1 会費収入	50,000	83,692	△ 33,692	
2 その他の収入	3,000	0	3,000	
3 居宅介護料収入	31,338,000	31,531,671	△ 193,671	
4 利用者負担金収入	3,480,000	3,503,519	△ 23,519	
5 その他の利用料収入	6,597,000	8,544,659	△ 1,947,659	
6 居宅介護サービス利用料収入	1,284,000	1,398,766	△ 114,766	
7 受取利息割引料	500	345	155	
8 受取配当金	4,000	4,000	0	
9 雑収入	5,000,000	2,775,327	2,224,673	
当期収入合計 (A)	47,756,500	47,841,979	△ 85,479	
前期繰越収支差額	△ 735,228	△ 735,228	0	
収入合計 (B)	47,021,272	47,106,751	△ 85,479	
<b>II 支出の部</b>				
1 事務費				
退職金	0	10,000	△ 10,000	
広告宣伝費	80,000	15,450	64,550	
旅費交通費	3,000	8,020	△ 5,020	
従業員給与	27,562,000	22,310,037	5,251,963	
従業員賞与	320,000	660,000	△ 340,000	
法定福利費	3,215,000	3,176,417	38,583	
厚生費	283,000	285,043	△ 2,043	
減価償却費	3,313,000	4,455,136	△ 1,142,136	
修繕費	285,000	189,541	95,459	
通信費	762,000	706,124	55,876	
水道光熱費	1,050,000	1,091,395	△ 41,395	
租税公課	360,000	301,000	59,000	
寄付金	5,000	14,000	△ 9,000	
接待交際費	315,000	330,003	△ 15,003	
保険料	760,000	607,183	152,817	
備品・消耗品費	910,000	867,014	42,986	
管理諸費	1,100,000	1,179,847	△ 79,847	
燃料費	946,000	1,143,807	△ 197,807	
研修費	75,000	186,393	△ 111,393	
新聞図書費	63,000	237,589	△ 174,589	
諸会費	8,000	8,000	0	
雑費	110,000	202,039	△ 92,039	
支払利息	1,160,000	977,832	182,168	
雑損失	0	386,400	△ 386,400	
2 事業費				
給食費	1,200,000	1,184,229	15,771	
食糧費	30,000	30,415	△ 415	
3 法人税等				
法人税、住民税及び事業税	71,000	728,162	△ 657,162	
当期支出合計 (C)	43,986,000	41,291,076	2,694,924	
当期収支差額 (A) - (C)	3,035,272	5,815,675	△ 2,780,403	